

タンパ・トリビューン紙に掲載された岡庭総領事インタビュー記事「Japan Consul General: Florida will benefit from Pacific trade agreement」(2月17日付)(日本語概要)

今月初旬、米国他11カ国がTPP協定に署名をした。岡庭日本総領事は、今週訪問先のタンパで、TPPはフロリダ州の企業にとって重要であり、日本と同様に、当地でもTPPに関心をもたれるべきだと述べた。TPPのような強固な貿易パートナーシップは、フロリダ州における既存のビジネスを促進し、また、フロリダ州に進出を希望している企業にとっては事業運営費用の低下につながると述べる。今週同総領事はTPPを広報する目的で州内を出張している。

TPP協定は議会で承認される必要がある。同総領事は、もしフロリダ州の経済界がTPP協定を支持すれば、より良い批准のチャンスをもたらすと述べる。また、TPPは米国の貿易を簡易化し、コストを下げるだけでなく、日米関係を強化すると述べた。

米日経済協議会(USJBC)によると、日本は米国の商品・サービスの第5位の海外市場であり、その市場価値は1150億ドルである。日本企業の対米外国投資は世界第二であり、平均79,000ドルの賃金の72万人の雇用に貢献している。

ビジネス・ラウンドテーブルによると、フロリダ州では1,300社の日系企業が事業を行っており、TPP参加国との貿易によって約942,000人の雇用が支えられている。

TPPによって関税という貿易障壁が取り除かれるため、米国の商品・サービス輸出・輸入がより容易になると岡庭総領事は述べる。例えば、輸出については、フロリダ州から日本へのグレープフルーツ輸出に関する関税が、TPP批准後6年間で10%から0%になると言う。

同総領事によると、例えば、ガス・タービンを製造する三菱日立パワーシステムズ社(オーランドに所在)は、海外の三菱日立工場からフロリダ州に完成品製造部品を関税無しで輸入できるようになる。

同総領事は、フロリダ州は経済が非常に多様であり、TPPから最も裨益する州の一つであると述べる。